

○ 行政の電子化の推進について

その他の質問

・消防機材の更新について ・PHEV車の導入に関して

議 新年度予算に計上された、住民票のコンビニ交付、遠隔会議用ライセンス料、システム構築費などの申請、交付、リモート、システム構築等に関するデジタル化・DX推進施策の内容を伺う。

理 現行の電子申請は、申請とは別途、手数料の支払い手続きが必要になるなど課題があり、普及していなかった。しかし、令和4年度末に福井県の電子申請システムの更改が予定されており、その更改時に決済機能も用意される見込みで、市民が利用しやすい内容になるよう検討を重ね、子育て・介護にかかる手続きを大幅に増やしていきたい。マイナンバーカードについては、令和4年2月20日現在、当市の普及率は51.31%で、利活用については、住民票等のコンビニ交付、市役所窓口での書かない申請や電子申請での本人確認など、今後、その利便性は向上していくと考えている。そこで、取得率の低い世代に対しても積極的な普及促進を進め、有効期限や更新手続きなどの周知徹底も図っていく。

Zoom等の利用について

は、有償アカウントを取得し、さらなる利便性と能率を高めていく。各地区のまちづくり会館等とつなぎ、オンラインでの相談体制の構築などに活用していく。

システム構築については、次年度に予定の学校へのファイルサーバー導入は、従来方式の市役所本庁舎内にサーバーを設置する。それにより運用面での教職員の負担軽減と新たにクラウド方式のネットワーク構築を行わないことによる経費削減が図られる。しかし、総務省が進める地方公共団体の情報システムの標準化は、クラウドによる利用が前提となっている。次のシステム更新では、市全体のクラウドシステムへの移行を考えていく。

また、今冬は市内の消雪設備を中心に24台の道路監視カメラを設置し、消雪設備の常時監視する遠方監視装置システムと併せて運用している。この監視カメラを既設の3台の水路監視カメラと併せて水位監視カメラとして運用し、その映像を公開するシステムを構築し、水害被害の未然防止につなげる。



市議会

帰山 寿憲 議員

○ 新型コロナ対応についての確認と指摘

QRコード①: ニューヨーク州保健局 ワクチン有効率 (VE) は9Pのグラフ参照

QRコード②: CDC(アメリカ疾病予防管理センター)ファイザー製ワクチン接種後に報告された小児の副反応(ページ下部TABLE3(表3))

QRコード③: ファイザー社コミナティ筋注5~11歳用に係る医薬品リスク管理計画書8P、9Pを参照

議 5~11歳における2回接種後7日以降の発症予防効果は90.7%と試算されている。しかし、先進事例である

ニューヨーク州保健局の資料では、ワクチン接種から13日時点では有効率は65%、34日時点では12%にまで有効率が低下している。このような先進事例を周知すべきだ。※QRコード①

理 新型コロナウィルスワクチンに関しては、国や県など公的機関による信憑性のある情報をできるだけ分かりやすく市民に伝えることが重要と考えている。議員が提示された資料については、専門機関で十分精査された情報であるかは確認できない。今後、厚生労働省から正式に公表された場合には、市民に周知することも検討する。

議 また、行政が配布している接種後の副反応をまとめた資料では、頭痛、腫れ、筋肉痛、寒気、下痢、発熱などの比較的軽い症状しか記載しておらず、日常生活に支障、学校に登校できない等の重い症状は記載されていない。このようなやり方を続ければ信頼を失う。誠実な情報提供に努

める必要がある。※QRコード②

議 ファイザー社は、コミナティ筋注5~11歳用に係る医薬品リスク管理計画書の中で、新型コロナワクチン接種済み者は新型コロナに罹患した際に重症化する可能性があるとして示唆しているが、これは新型コロナワクチン接種の案内には記載されているのか。※QRコード③

理 勝山市が送付したワクチン接種の案内には記載されていないが、こうした情報は製薬会社で作成した医療従事者向け資料には記載されている。



QRコード③



QRコード②



QRコード①